

昭和二十五年九月

国内経済概観

- 一、財政、金融
- 二、通 貨
- 三、生 産
- 四、貿 易
- 五、商 況
- 六、賃銀、雇用

一、財政、金融

(1) 財政資金対民間収支

当月の財政資金の対民間収支は八、七四一百万円の収入超過であり、税収の季節的減少並に食糧買入代金の支出増に主因して前月より一二、八五四百万円大幅に下廻った。財政資金の収支尻につき第二・四半期中を通計すれば二六、四三五百万円の収入超過となるが第一・四半期中の三九、九一五百万円に比し相当な減少であり、昨年第二・四半期の収入超過が二八、七三二百万円であつたのに対して第一・四半期の収入超過が三二四百万円に止まつたのに比較するとき、そこにかかりの差異が認められる。

なお年度初めより当月までにおける歳入歳出の予算に対する進捗率は大凡次の通りである。

年 度	一般会計		特別会計	
	歳入	歳出	歳入	歳出
二十四年度	二九・六%	四三・一%	三八・四%	四〇・一%
二十五年 度	二九・二%	四〇・八%	四八・二%	五一・〇%

(註) 一般会計及び特別会計の内容には前年度と比べ専売、地方財政平衡交

付金その他の帰属及び内容を異にするものがある。なお二十四年度分計数は当初予算に対する進捗率である。日銀国庫局調より。

国内経済調査(上) 昭和二十五年九月

(2) 一般会計対民間収支

租税収入は当月三〇、五三三百万円で対前月比六、四五八百万円減、専売流用現金は七、八六九百万円で三、六八〇百万円減と何れもかなりの減少を示したことが目立っているが、租税収入は前月実績が第一期申告納税期で特に増大していた関係上移納の一服が影響したもので、予算の進捗状況としては三六・八%と前年同月より〇・六%高を示している。専売流用現金の減少は葉煙草収買期に入つた季節的な専売庁支出増大並びに高級煙草売行不振に基因する。支出は略々例月並であるが地方財政平衡交付金のみは当月全く支出を見なかつた。

(3) 主要特別会計収支

食糧管理会計の支出は今年の早場米供出順調を反映し当月中に農林中金宛一三、九〇〇百万円の食糧買入代金前渡が行われ、通月支出は一五、九四一百万円と前月を六、一六八百万円上廻つた。一方同会計の収入は、現金では一、九六五百万円(対前月比一一、五九三百万円、対前々月比二五、一九六百万円、何れも減)に急減したものの、食糧配給公団等よりの預金部預金振替収入を加えた対民間収入としては概ね例月並であつて差引余裕のうちから食糧証券を五、八〇〇百万円償還した(対前月比五、〇〇〇百万円減)。

貿易会計の外国為替会計に対する為替代金振替は当月七十億円を若干上廻る程度に止つた。なお貿易会計では当月中国庫余裕金繰替使用三、〇〇〇百万円を貿易資金証券三、〇〇〇百万円に乘換えた。外国為替会計に於ては四月以降引き続き増嵩しつつあつた対民間支出が随風、特需による配船難を主因として前月比二、七一二百万円減とはじめて頭打ちを見せたが、収入もまた減少した為、対民間支出超過は二〇、九八三百万円と前月の一九、六六六百万円を更に上廻るに至つた。かく七月来引続く為替買取増嵩のために同会計の資金繰は全く逼迫しているが、今月二十五日より後述の如き外国為替貸付制度が実施されて之が打開されることとなり、之による日本銀行の外国為替管理委員会よりの外貨買入は当月のみで早くも一〇、一七六百万円に及んだ。然しながら当月中の資金繰としては外国為替資金証券一〇、〇〇〇百万円、国庫余裕金繰替使用二、五〇〇百万円をそれぞれ増加、日銀一時借入金五、〇〇〇百万円返済の差引により月末における同

会計の一時借入金限度は余裕零となるに至つた。

(4) 対日援助見返資金

当月中本資金の援助物資処理特別会計よりの受入は一八、一〇〇百万円(対前月比六、三九〇百万円増)に及んだが、これに対し運用は政府事業の面では電気通信事業会計二、〇〇〇百万円、国鉄三、〇〇〇百万円、住宅金融公庫二、六四〇百万円、連合国軍人等住宅公社九五六百万円、計八、九六一百万円(前月に比し六、五四三百万円を増加)、又対民間産業投資は恒例の船舶関係九五九百万円、中小企業関係五二百万円の外、石炭鉱業五八〇百万円、鉄鋼業四〇百万円、化学薬品業五〇百万円の放出を見総計一、六八四百万円と例月に比しかなりの伸長を示した。しかし本年度上半期中の見返資金の民間産業投資総額は九、一五二百万円と予算額四〇、〇〇〇百万円に対する進捗率は二二・九%に止まり、その放出の遅延を物語っている。これは電力事業再編成の遅延に伴い電力事業への本年度の投資(予算額一五、〇〇〇百万円)が未だ全然行われていないことに基くところも最も大きい。この為短期証券運用並に日銀預金残高合計を以て示される余裕金は、当月中八、三二一百万円増加して六三、〇八六百万円となつた(内短期証券投資四六、九一九百万円、日銀への預金一六、一六七百万円)。

(5) シヤウプ使節団の第二次税制勧告と滞納国税

七月末再度来朝したシヤウプ使節団は九月二十一日第二次日本税制報告書を發表した。今次の勧告は前回の勧告に対して特別の変更を加えていないが、特に注目すべき点としては(イ)減税を行う場合における順位を勧告したこと(ロ)地方税の徴収が現状を以て限度にあるものと見、地方財政需要は現在よりも減少せず場合によつては若干増大を要するものとして、地方税の増税よりも地方財政平衡交付金の増額に重点を置くべきことを勧告したこと(ハ)の二点を指摘することができ、なお租税滞納が極めて多額にのぼつていふことに對して可及的早期に之を整理する様強調したことも注目を惹いた。

九月末の国税滞納状況は別表の如く総計七、二〇六千件一〇〇、一五〇百万円にのぼりこのうち過年度分が七三、七四三百万円残存する。年度当初において滞納額は一二一、六九八百万円であつたからこの間かなりの整理進捗も見られる

であるが、七月末滞納総計一〇四、八一〇百万円以来さして減少して居ないのは注目される。この間過年度分の整理上現金収入となつたものと不納欠損乃至誤謬訂正その他で打切処分となつたものとの比が五七対四三の結果を示していることも相当注目される。

(6) 預金部

預金部においては、月中郵便貯金の増加は二、七五二百万円と前月の不振を若干挽回したものの、朝鮮動乱発生前毎月三、〇〇〇百万円乃至四、〇〇〇百万円増加していたことを考慮すれば、その低調さは争えぬところであつた。これは朝鮮動乱後の物価上昇に伴い一般大衆の貯蓄の傾向が低下したことを示すものであるが、なお当月中地方税とくに住民税の第一期徴収の影響が現われ始めたものと思われる。一方簡保年金及び厚生保険預金は引つづき増加したが、その他の会計預金が減少したため、原資の増加額は四、八六九百万円と例月を下廻つた。しかし運用面においては、地方税徴収開始の関係もあり、地方公共団体に対する貸付が、例月を著しく下廻る一、八一二百万円に過ぎなかつたことを主因として、差引余裕金は六、一九七百万円増加し、その月末残高は四一、三三九百万円(内二九、三〇〇百万円は短期債購入、九、九六八百万円は使途を限定しない市中金融機関への預金に充當、残金は日本銀行に対する当座預金)に達した。なお預金部の対民間受払のみについて見れば月中三二、五四二百万円の大幅な引揚超過となつたが、これは主として公団預金の面で約二九、〇〇〇百万円の引揚超過となつたためである。

(7) 復興金融庫

復興金融庫の貸出の回収は当月中七、八六七百万円(内公団分七、〇三二百万円)の巨額に上つたのに対して、保証融資の肩代りは四一百万円に止まり、差引貸出残高は七、八二六百万円減少した。ただし右の公団からの回収のうち六、九三七百万円は、八月四日廃止された船舶公団の復興金融庫に対する債務が、国によつて引受けられたためである。而してこれによつて生ずる国の復興金融庫に対する債務の弁済は、右の金額に相当する金額の資本の減少によつて行われたものと見做すこととされ、その結果復興金融庫の資本金は一五、〇〇〇百

万円から一〇八、〇六三百万円へ減少した。

(8) 全国銀行預金貸出及び日本銀行の全国銀行に対する信用供与

全国銀行貸出増加は月中二三、五三七百万円に止まり、前月の増加額に比し一四、六七四百万円大幅に減少した。これは主として思惑取引抑圧を所期する日本銀行の信用政策に即応して、市中銀行が貸出回収の促進を図つたためである。即ち九月中の全国銀行の新規貸出(当座貸越及び切替継続分を含まない)は三〇九、〇〇〇百万円と八月中に比し二、〇九二百万円増加したに拘らず、回収額は二八四、五二九百万円と著しく伸長し、前月中に比し一五、七一五百万円上廻つた。また新規貸出額を設備資金と運転資金に分つて見るに、運転資金の新規貸出額はほぼ前月並の二九八、三四三百万円であるが、設備資金の新規貸出額は一〇、六五六百万円と前月に比し三、六六六百万円増加した。これは主として先般の紡績設備制限撤廃に伴い、当月に至つて増産資金の供給が相当額行われるに至つたためである。

一方全国銀行総預金は、決算期に際会して粉飾の行われたことを主因として月中六五、〇四二百万円急激に膨脹した。また同業者預金及び政府関係預金を除く預金は、月中五八、〇一〇百万円急増しているが、この間銀行の手持手形、小切手が五二、九七五百万円増加していることを考慮すれば、預金の実質的増加は約五、〇〇〇百万円に止まるものと推定され、預金の増勢は例月に比し不振であつた。これは朝鮮動乱勃発後の一般経済情勢の推移にもよるが、なお当月中既述の如く貸出回収の推進された事情も大きな影響を及ぼしている。

右の如く全国銀行勘定においては、貸出増加は相当抑制されたものの預金の増勢が不振であつたため、日本銀行の市中銀行に対する貸出は、引つゞき相当の引締政策がとられたにも拘らず月中一〇、七三三百万円増加した。なお日本銀行の市中金融機関からの長期国債買入は月中三、五七〇百万円(内銀行二、八八二百万円)農林中央金庫四九〇百万円)行われた。

(9) 農業系統預金

農業協同組合貯金は、早場米供出が行われたため月中四、九五二百万円増加した。なお農林中央金庫の日本銀行からの借入金は月中一、四九一百万円減少し

国内経済調査(上) 昭和二十五年九月

た。

(10) 二十五年上半期中における一般預金増加状況

本年度上半期中における全金融機関の一般預金(同業者預金、政府関係預金、公共団体預金を除く)の増加額は、一〇六、二五五百万円と前年度同期中に比し七二、七九一百万円下廻つた。

これは郵便貯金、無尽会社及び信用協同組合預金が前年度同期を若干上廻る増加を示したにも拘らず、銀行預金の増加が前年度同期に比し七三、八二四百万円大幅に下廻つたためである。かゝる銀行預金の増勢不振は主として本年度上半期中における財政資金対民間引揚超過額が前年度同期よりも著しく大であり(財政資金対民間引揚超過額本年度上半期六六、三五〇百万円、前年度上半期四〇、五四六百万円)また銀行の貸出増加が前年度同期を下廻つたこと(銀行貸出増加額本年度上半期一三二、〇六七百万円、前年度上半期一五五、一〇八百万円)並びに公団預金が一七、五一八百万円減少したこと(前年度上半期二、一〇三百万円増加)によるがなお朝鮮動乱勃発後、従来銀行預金に滞留していた待機資金が引出されている事情も看過できない。

(11) コール市場

更月後僅かに農林中央金庫の放出に支えられ比較的強調をつゞけて来た市場は、月末同金庫の引揚によつて狭隘化し、無条件物中心レートは月初の日歩一銭六厘五毛から漸次引しまり、月末には一銭八厘五毛を唱えた。

(12) 証券発行市場

本月中の株式払込高は一、九六一百万円と前月に比し三一五百万円減少し、二十三年八月以来の最低を記録した。これは主として最近の株価は若干持直したもののなお低位にあり、企業が増資実行を繰延しているためである。

一方起債市場においては、月中事業債の発行高は四、六八五百万円と前月に比し一、三四五百万円増加したが、そのうち七〇百万円は引受証券業者の背負い込みとなり、また金融債の発行高も計画の四、二〇〇百万円(前月比二、〇〇〇百万円減)に対し実績は三、九五一百万円に止まった。これは主として金融機関保有国債の償還が中止されている一方、日本銀行の長期国債買入が漸減しているため

ある。

⑬ 日本銀行の信用政策上の新措置

第一に従来輸入為替取引においては外国為替管理委員会勘定を使用して信用状を開設し、且つ一覽払の輸入手形については当該貨物の本邦到着時まで円貨決済を延期するとともにその決済資金の調達方法としては輸入貿易手形制度の利用を認めて来たが、最近の輸入状況に鑑み、輸入金融を一層円滑化するために、日本銀行において外国為替貸付を行うこととし、九月二十五日(但し九月十八日以降輸入信用状発行分についても適用)から実施した。本制度によれば、信用状の開設及び輸入手形決済のため外国為替銀行の必要とする外貨資金は日本銀行が外国為替管理委員会から買入の上、外国為替銀行に貸付けることとし、右貸付手形については関係書類到着後原則として九十日以内の期限を認めることとした。

なお右による日本銀行の外国為替貸付月末残高は一〇、一七五百万円に達した。

第二にジェーン台風被害の大なるに鑑み、罹災中小企業の復旧資金については、日本銀行において五億円の別枠融資(日本興業銀行及び商工組合中央金庫各二〇〇百万円宛、日本勧業銀行一〇〇百万円)を認めるとともに、罹災関係貿易手形など(裏付となつてゐる商品の滅失、破損した場合の外、手形関係人が罹災した場合を含む)について手形期間の延長など所要の善後措置を講じた。

二、通貨

(1) 日本銀行券の動き

前月末より還流歩調に転じた銀行券は更月後も益資金の還流旁々租税移納及び預金部の公団預金の受入を主因とする政府資金の大幅揚超に順調な還流を示し上中旬の還取超過は八、四八一百万円に達したが、下旬に入るや恒例の官庁民間の諸給与支払並びに期末決済資金等の現金需要の旺盛を映じて増勢に転じ二十八日には三、三〇〇億円の大台乗せを演じた。従つて月末、市中金融機関の手許切詰め等による大幅の回収があつたものゝ月末発行高は三二八、七八一百万円となり通月では四、一六二百万円の発行超過となつた。なお月中平均発行高は三二一、八六五百万円と前月に比し三、九三八百万円増加しているが七月の六、三七二

百万円八月の七、五九〇百万円に比すれば増加率はかなり鈍化している。しかしながら来月以降財政資金は支払超過に転ずるので今後における銀行券の動向には極めて注目すべきものがある。

(2) 日本銀行券の増減要因

当月中における日本銀行券の動きを財政金融の各部分より総括してみると先づ財政資金は供米代金の支払が開始されたため揚超傾向は前月より緩和されたものの租税の順調な移納を中心に八、七四一百万円の引揚超過を示した(内見返資金は撤布超過一、五四五百万円)。又預金部資金も公団預金の大幅受入により六、四四八百万円と前月を上廻る引揚超過を示し、結局政府関係において一五、一八九百万円の引揚超過となつた。一方日本銀行の貸出は市中の要資が前記の如く増大したため九、六七三百万円と可成りの増加を示し、市中国債債券の買上超過三、九八一百万円を含めて日本銀行の対市中信用は一三、六五四百万円の増加となつた。

(3) 預金通貨の動き

当月における預金通貨の動きをみると、全国銀行一般当座預金(同業者預金及び公金預金を除く)は二三九、六五〇百万円と前月に比し四四、七九八百万円の激増を示したが銀行手持小切手、手形の増加五二、九七五百万円を考慮すれば実質的には特に増加はしなかつたものと推定される。又、全国手形交換高は八四八、三七二百万円と前月に比し三三、五〇三百万円を増加したが、之は期末決済の増加を反映したものである。従つて当月において預金通貨は略前月同様の水準を維持したものと推定される。

三、生産

(1) 動力事情

出炭は三、二〇八千トンと前月の夏場減産に比し二二六千トンの増加で、又労働者一人当り出炭高も八・八トンと前月(八・〇トン)より上昇し例月並に復した。月中荷渡実績は三、一七二千トン(前月比二八二千トン増)と本年四月以来の最高を示しいよいよ需要期に入つたことを告げているが、殊に鉄鋼、セメント、燐房、国鉄向の荷渡し増加が目立っている。貯炭量に於いては九州地区の石炭輸

送に対する貨車線の不円滑から、坑所貯炭は多少増加したが、国内需要の増高と坑所よりの送炭不良により積出港及び市場の貯炭は何れも減少し、月末の総貯炭量は四、一〇一十トン（六月末四、〇〇四十トン、七月末四、五一四十トン、八月末四、一九七十トン）と前月に比べ若干の減少をみるに至つた。

次に電力をみるに、ジェーン颯風のため関西方面の水力、火力共に低調で、総発電力量は三、〇一五百万キロワット時と前月の季節的不調を更に入一百万キロワット時下廻る結果となり、電力消費量は前月生産手控えさせる肥料工業の反動増加を除き各産業共幾分低下を免れなかつた。

(2) 工業生産

鉄鋼の生産は特需及び輸出伸長の影響もあつて、こゝ数ヶ月の好調をくずさず、銑鉄は一七〇千トンと前月より微増し、普通鋼々材も二六七千トンと前月に比し二〇千トンの増産であつた。

其他主要物資の生産状況をみるに、化学肥料は八月の下落のあとを受け当月の生産高は硫酸一二〇千トン、過磷酸石灰九五千トン、石灰窒素三三三千トンと夫々やゝ立直りをみせたが、公団廃止以前の活潑な生産に比してはなお相当に劣つてゐる。セメントは需要増加により前月来好調をみせてきたが、当月は更に前月に比し六二千トン増加の四一九千トンと言ひ戦後最高記録を示した。又機械工業の生産は、鉄道及び産業車輛は前月の水準を若干下廻つてゐるけれども、特需向トラック、小型自動車の生産は依然好調を続け、船舶及びその他の機械類も概ね順調で総体として前月の生産高を幾分上廻つた。

次に繊維工業についてみるに、当月はジェーン颯風による関西方面の紡績工場の被害があつたに拘らず生産は最近の内外需要の活況を反映して好調を継続し、綿糸四七、三〇二千封度、綿布一三〇、〇〇七千碼と何れも前月の最高記録を更新した。なほ月中の原棉輸入は一四四、九一二俵（内米棉一四四、七一二俵）と順調な回着をみてゐるので、差し当つては生産に影響する様な事情はない。又生糸は一六、三七八俵と前月の最高記録には及ばなかつたものの依然好調を継続しており、内外需要の旺盛から今後の増産が期待されてゐる。

(3) 工業活動指数

当月の生産状況を総司令部経済科学局調の鉱工業生産指数に拠つてみるに、鉱業指数は石炭、非鉄金属類の増産により前月より五・一%増の一・一・五を示し、製造工業指数亦九六・三と前月より一・七%増加し（非耐久財生産は化学工業、繊維工業が順調であつたが、食料品工業の季節的な減退を主因に前月よりは微減、耐久財生産は窯業製材業の飛躍的上昇と機械工業の順調により前月より増加）結局鉱工業生産指数は九七・八と前月よりも二%の増加を示した。これに電力及瓦斯を含めた工業活動指数は電力の不振から一一〇・五と前月より〇・七%の微増に止つたが、斯くの如く生産が引続き順調に増勢を辿つてゐるのは、輸出の好調と、特需の影響により主要産業の生産が刺戟せられてゐるためである。

(4) 食糧

豊作といわれる二十五年産米の供出期になり、月中供出数量は一、五〇一十石、事前割当三三二、三四二十石に対して進捗率四・六%と昨年同期の九九五千石、三・三%に比して好調を示している。一方麦の月中供出高一、六二八千石、月末累計七、六三八千石、進捗率九二・二%となつており前年同期の七、五三八千石、一一三・一%に比して量は既に少し上廻るが、率に於ては非常な低位にある。これは本年の麦供出目標が少しく高過ぎたためとみられ政府当局でもこれが是正の意味から既に米、大豆、クズ麦等による代替供出を認めてゐるが、この代替供出も現在迄約一〇〇千石に過ぎず容易に供出目標に到達しない。

当月の輸入食糧の放出許可は、穀物で一八二千石（八・三日分、内米が六六千石）で、又身替貯蔵米が一八〇千石放出され、月中の食糧配給割合は内地産米五・四%、外国輸入米一〇・二%、内地産麦類一三・〇%、輸入小麦二〇・四%となつてゐる。即ち月中の米食率は計画（六六%）を上廻り六六・六%となり、食糧事情は順調に推移した。

四、貿易

(1) 輸出入実績

九月の輸出入実績は大蔵省の速報によれば二六、六三〇百万円（約七四百万ドル）と戦後の最高を示した前月の実績を更に一、一五三百万円上廻る好成績を収めた。

これは朝鮮動乱を契機とする七、八月頃の輸出契約の著増を反映したものに他ならないが、最近における海外からの引合も引続き活況を呈している。今後の輸出高は更に増加するものと思われる。品目別にみると食糧及び飲料が前月著増の反動に減少を示した他は一律に増加しており、特に繊維及びその製品は八三五百万円増加(内綿織物三二二百万円、生糸五二七百万円増)し、全輸出品の五一%に達している。これに次いで金属及びその製品が最近の国際関係の逼迫を反映して三九七百万円急増(内非鉄金属一九六百万円増)しているのが目立つている。

他面輸入実績は一五、八七七百万円(約四四百万ドル)と前月よりは二、八二四百万円の増加を示しているが、八、九月共に速報数字であり、この他に未集計分が相当ある見込であるので実勢の判断は困難である。然し乍ら八、九月における援助資金による輸入を除く輸入為替決済額をみれば各六七百万ドル、五九百万ドルと本年上半期における月平均決済額四八百万ドルを相当上廻っていること等からみて最近の輸入は漸次増大しつつあるものと思われる。

(2) 輸出申告書認証高実績

次に輸出申告書認証高実績により輸出契約の状況を窺うに、月中の認証実績は六六、五四九千ドルと前月比七、三一〇千ドルの減少を示している。これは月初における関西地方台風の影響によつて上旬中一六、〇二三千ドル(前月上旬二四、八四九千ドル)と近来にない不振を示したことが主因であつて、その後は略々順調な増加をみせている。

これを通貨圏別にみるとスターリング地域は一六、二三八千ドルと前月比六、七三三千ドルの激減を示し、オープン勘定地域も一七、六一五千ドルと前月比一、二六七千ドルの減少となつている。これに対してドル地域のみは引続き増勢を保ち三二、六九六千ドルと僅か乍ら(前月比七、二九千ドル)増加を示している。この中スターリング地域の激減は六月著増の反動と前記関西台風による影響の他、新日英通商協定の未決定による処が大きく、今後これが決定と共に増勢して行くものとみられる。

商品類別では繊維類がその製造業者並に輸出業者が関西方面に集中しているため台風に災せられて月中二五、五三二千ドルと前月比六、八七〇千ドルの大幅減

少を示している。この他の商品類については当月より分類方法が変更せられたためこれまでとの正確な比較は困難であるので省略する。

(3) 特 需

月中の特需発註高は四二、四七四千ドルと前月(五九、二五八千ドル)に比して一六、七八四千ドル減少しており、八月下旬頃を頂点として旺盛な特需の発註は稍々下火となつてきている。

朝鮮動乱以来の累計の内容をみると商品関係では機械類(主なるものとしてはトラック、乾電池、鉄道貨車等)が最も多く全体の約四二%を占め、金属及び金属製品(ドラム罐、有刺鉄線、橋梁鋼等)、木材及び紙類がこれに次ぎ、総じて現在までの処では直接軍需資材が大部分を占めており、復興資材は比較的僅少である。役務関係では資材施設の改善及び加工料、運輸関係等が多い。

月中の特需代金支払高は約九百万ドルと推定せられ、七月以来逐次増大してきていることが窺われる。然し発註高に比較すると依然として支払高は僅少に止まつており、七、九月合計で推定約二二百万ドルと、これまでの発註高合計一四、〇七二千ドルの約一九%に過ぎない。

(4) 長期輸入外貨予算並びに外国為替貸付制度の実施

最近の輸入不振を打開する対策として前月には自動承認制度が実施せられたが、当月はこれに引続いて新たに長期輸入外貨予算を決定(九月一日)すると共に後述の如き外国為替貸付制度を実施(九月二十五日)し輸入手続並びに金融面で格段の改善が加えられた。

即ち従来の輸入外貨予算は四半期毎に決定せられるため業者は先物の輸入契約を締結することができず、現在の如き海外市場が売手市場となり、価格の先高が見込まれる時には極めて不利な立場となつていた。これを解決するため四半期毎の外貨予算の他に長期外貨予算を作成し業者に有利な買付を可能ならしめることとなつた。なお現在の処本予算の対象となる品目は米、小麦(以上政府輸入)鉄鉱石、強粘結炭、ボーキサイト、塩、燐鉱石、レーヨンパルプ、サルファイトパルプ、砂糖の十品目で今回割当てられた長期外貨額は一〇〇、四九二千ドルである。

五、商 況

朝鮮事変以来好調に転じた商況は、当月に於ても相当の活況を持續し特に纖維品及び生産財の取引が活潑であつたが、暴利取締の続行、思惑筋の資金逼迫等のため、思惑買は漸次影をひそめている。然し乍ら輸出の好調と特需の増加により、物によつては需給が不円滑となる傾向がみられ、なお思惑取引の再発と価格上昇の気配を含んでいる。小売筋の売上は衣料品を除き一般に前月より幾分低下している。

(1) 商品の売行

消費財は値頃の呉服、反物及び季節を迎えた毛糸、純毛服地、肌着類の売行が良好で衣料品は前月より売行増加したが、その他は旅行用具、文房具類等売行若干増加したのみで概して前月より下廻つた。右のことは、百貨店の売行にも反映して全国百貨店の売上高は衣料品が三三七百万円(一九%)の増加をみた以外は、雜貨二〇百万円(二%)、家庭用品六六百万円(一五%)、食料品一八二百万円(二%)と前月に比し軒並に減少しており結局総売上高四、五七八百万円と前月を一三六百万円(三%)下廻る成績であつた。これは消費財類来の価格騰貴に対し一般購買力は地方税納税等により不足がちであり更に天候の不順も影響したものと推測される。

一方生産財の売行は前月に引続き依然好調を続け一部には品不足を告げるに至つた。鋼材は輸出、特需に加え、国内の需要も旺盛で市場需給は窮屈を示し、鉄鋼第一次製品では造船、車輛、自動車部門からの買氣が目立ち、第二次製品では亜鉛鉄板、金網、針金及ボルト等建築用具は依然売行良好であつた。又非鉄金屬は電気銅、錫、亜鉛、水銀等何れも内外の需要旺盛で市中品薄は激化しつゝある。石炭は需要期を迎え、煖房用、紡績業、国鉄等に対する荷渡しは著増し、セメントは土木、建築筋からの本格的な需要に荷動きは活況を呈している。

(2) 商品価格の動き

次に商品価格をみるに、先ず消費財では全般的には戦乱による価格の思惑的騰貴は落着きを取戻した感がみえたが底意は依然堅調であつた。即ち原糸類の価格は綿糸、スフ糸、人絹糸は横這い乃至微落を呈したが麻糸は特需による品薄か

ら、また梳毛糸は需要の増加により夫々統騰し、生糸は輸出の好調と品薄予想から下旬反騰した。織物類では人絹織物が漸落歩調を辿つたが、綿及び絹織物は大体保合つて底固いものがあり、毛織物は品薄と季節的需要の旺盛から依然上昇気配をみせている。その他洋紙、ゴム製品は何れも需要の増加と(公)引上げの予想も影響して先行き堅調である。

生産財では朝鮮動乱以来毎旬軒並に漸騰してきた鋼材も戦局の好転に騰勢はやや鈍化した。輸出の好調に依然強気配を示している。鉄鋼第二次製品は何れも強調を呈し、非鉄金屬も内外需要の旺盛と海外相場の高騰に引続き値上りをみた。その他染料は特需と季節的需要から著しい騰貴を示し、又セメントの価格も強含みとなつてゐる。

(3) 物価指数の動き

東京卸売物価指数(公定価格あるものはそれにより、これなきものは自由価格により作成)の騰勢はやゝ鈍化し前月比二・二%の騰貴に止まつた。之は生産財指数が四・七%増と依然堅調を持續したのに反して消費財指数が〇・六%減と軟調気配を示したことに因る。之を品目別にみても金屬及金屬製品が依然前月比二・九%の騰貴を示したのに反し、七月以降大幅騰貴を続けた纖維品が前月比僅か二・一%と著しく騰勢鈍化を見せている。

一方東京小売物価指数(作成方法は卸売物価指数に同じ)は前月の著騰から当月は一・九%と著しく騰勢が鈍化している。之は纖維品及び食料品が一般に保合状態にあつたためである。

間及び自由物価に於ても生産財指数は八・九%と顕著な騰貴をみているが消費財指数は三・二%の低落となつてゐる。生産財上昇の主なものには金屬類及び葉材関係で、特に補給金撤廃を映じた曹達灰(六五・九%)、苛性曹達(四八・六%)の騰貴は著しいものがある。消費財については主食品が新米の出廻りを控えて大幅に下落(一四・三%)した外副食品、纖維品と軒並軟調という状態にある。

各種物価指数及びその主要品目の価格について朝鮮事変後の趨勢を六月を基準として比較してみると次表の通りとなる。

各種物価指数の対六月騰貴率

	七月	八月	九月
卸売物価指数	五・七%	一〇・八%	一三・二%
内生産財指数	四・五	一三・四	一八・八
消費財指数	六・九	八・〇	七・四
繊維品	一〇・五	二五・八	二八・四
金属品	一〇・五	一九・六	三五・〇
小売物価指数	〇・八	九・一	一一・一
内衣料品	〇・四	一七・六	一七・六
食料品	〇・八	一一・三	一一・六
生産財開及自由物価指数	四・〇	一三・六	二二・四
内金属類	八・八	二七・六	四四・〇
薬材類	八・〇	一四・一	四七・四
消費財開及自由物価指数	四・四	一九・〇	一五・二
内繊維品	一三・一	六七・七	五三・三
主食品	一七・九	一九・六	二・五

之によれば七、八月は各指数とも顕著な騰勢を示しているが、九月に入り何れも騰勢鈍化或いは反落を示している。此の間小売物価は八月に至つて卸売物価に追随して急騰をみたが、当月に入つて再び兩者の間に懸隔を生じたことは注目される。之は一つには生産財が堅調を持続しているのに対し小売物価の主要対象である消費財が当月反落していることに基くものと思われるが、又一つには卸売物価指数の中には輸出を含むため海外市況が直接に反映しているのに反し、小売物価指数は単に国内市場をバックにしているため、この海外、国内両市場の購買力の相違が両指数の動きに影響を与えていることにも基くものと思われる。

次に生産財、消費財両指数の動きについては右記の如く当月における消費財物価の反落が注目される。之は生産財のうち金属類が特需を含む海外需要の旺盛と、その国内需給への影響もあつて、堅実な値上り歩調を辿つてゐるのに反して、消費財物価のパロメーターである繊維品が輸出品を含む卸売物価に於ては依

然騰勢を示しているに拘らず、小売物価並に消費財開及自由物価に於ては需要期に入つた当月むしろ反落したため、これは購買力を勘案しての前月の行過ぎ相場の是正ともみられる。

(4) 工場在庫高の動き

次に重要物資の月末工場在庫高を見るに、消費財では繊維品は毛織物、絹織物が共に減少しているが、これは季節的な荷動きの活況と輸出の旺盛に依るものであり、綿織物及び人絹織物は生産の好調により微増している。板ガラス、電球、一般洋紙等は生産の好調にも拘らず内外の需要増加により当月も在庫は軒並に減少を示した。生産財に於ては鉛、苛性ソーダが激減し、セメントも若干の減少をみせたが鉄鉄、鋼材は需要増加に拘らず生産増加により工場在庫の増加をみ、電気銅、亜鉛も同様前月に比しては幾分増加した。又石炭の坑所手持は輸送不円滑も影響し引続き微増し、また硫安は生産の好調も影響して在庫は前月より更に大幅の増加を示した。

(5) 輸送実績

当月の国鉄貨物輸送実績は米麦、その他主要食糧、肥料等の輸送増加が目立ち、総計一〇、七九五千トンと前月を四一一千トン方上廻る実績を示したが、朝鮮動乱に伴う特殊輸送の増加により駅頭滞貨は漸次増高を示しており今後の成行が注目せられる。海外輸送は貿易の活況と前月日本船の米国港湾出入が許可された影響もあり、外航船が増加したため内航船が若干減少を示し、国内輸送量は総計一、二四千トンと前月を一三〇千トン下廻り、また繋船も月末には一七一隻、五四五千トンと前月末に比し三二隻、一三二千トンの減少をみた。海上運賃は逐次強含みの傾向にある。

(6) 株式市況

七月以来強調を続けていた株式市況は九月に入り漸く買疲れ気味で、加うるに譲渡所得税に絡んでの株式の名義書換、証券業者の売買報告問題等の悪材料を嫌気してジリ安商状を呈し、月央以降における対日講和予備交渉開始の報、朝鮮戦局の好転等の材料も差して響かず市況は不振に推移した。これを東京証券取引所における出来高並に株価指数についてみるに一日平均出来高は一、七二八千株と

前月の三、二二二千株に比し四六%の大幅減少を示し又株価指数も三四三・五と前月の三五三・八に比し二・九%の下落を示した。

六、賃銀、雇用

(1) 賃銀支払状況

東京都に於る男子工業労働者平均賃金は一三、〇八一円と前月に比較して四四円の減少となつてゐる。之は臨時的給与が四七八円減少したためで此の間定期的給与は一、二、八五九円と四三四円の増加を示してゐる。この定期的給与の増加は、金属、機械器具、繊維工業等最近活況に転じた業種の就業時間が増加したことに由るものである。

(2) 企業整備状況

企業整備は本月も更に減少し件数は前月比二三件減じ総数二一五件となり整理人員も八、七一人と前月比三千人近く減少した。これを朝鮮事変発生前の五月に比れば件数、整理人員共半分以下となつてゐる。規模別にみれば従業員五〇人未満のもの一〇七件(前月比二件増加)、五〇人以上二〇〇人未満のもの六九件(前月比二四件減)、二〇〇人以上のもの三九件(前月比一件減)となり依然五〇人未満の小企業が半数を占めてゐる。又業種別にみれば整理人員は鉱業、建設工業、製造工業の減少が目立ち反対に商業部門は増加を示してゐる。

(3) 求人求職関係

求人、求職、就職の関係を東京都職業紹介調べについてみると求人数二六、五六六人で前月比二、〇九九人増、求職者六四、五四三人で前月比二、一九七人減、就職者一五、七一人で前月比六七人増と順調な様相を示しており、今月は特に紡織、女中等えの女子の就業が目立っている。かく就職関係は次第に快方向つてゐるとは云うものゝ未だ労働市場の狭隘は打開されていない。

(4) 労働争議の状況

労働争議も次第に減少を辿つており、月間総争議は二一五件、参加人員七八一千人で前月比五三件四千人減少している。この内争議行為を伴うものは三八件参加人員二〇千人で前月比一三千人の減少である。月間の作業停止労働争議(同盟罷業と工場閉鎖)は参加人員一一人(前月比一三千人減)その労働損失日数は

六一千日で前月比二〇千日減少した。斯くの如く労働争議は次第に減少し、特に労働損失日数は今春の三月の三、八三六千日に比すれば隔世の感がある。次に労働争議の要求事項別調べをみると前月と同様賃銀手当に関する件が最も多く、次に経営及び人事関係に関する件が多い。

昭和二十五年十月

国内経済概観

一、財政、金融 二、通 貨 三、生 産
四、貿 易 五、商 況 六、賃銀、雇用

一、財政、金融

(1) 財政資金対民間収支

当月の財政資金の収支尻は三四、七〇五百万円の支払超過で今年度に入つて最初の大幅撤布超過となつたが(前月は受超八、七四二百万円)、之は供米期に入つた食糧管理会計の支払膨脹と引続く外国為替会計の支払増加によるものである。

(2) 一般会計の対民間収支

租税収入は前月と大差なく予算進捗率も四四・三%で前年(四四・二%)と略々同程度である。専売流用現金が当月の葉煙草収買盛況を反映して対前月比一、三五四百万円を減少し、支出面で公共事業費支出が下半期事業計画認証の遅延によつて伸縮み対前月比三、〇八五百万円を下廻つた外は、前月に比べて動きに乏しい。

(3) 主要特別会計

食糧管理関係受払は対民間現金勘定で受入一、八九三百万円、支払五一、三三二百万円を示し、受入は略々前月と変わらないが、支払は三五、三八一百万円を急